



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 三浦印刷株式会社

コード番号 7920 URL <http://www.miura.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日達 浩造

問合せ先責任者 (役職名) 取締役人事部部長兼経理部、総務部担当 (氏名) 須川 直輔

TEL 03-3632-1111

四半期報告書提出予定日 平成28年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	8,884	△10.0	355	624.5	353	651.1	456	—
27年3月期第3四半期	9,870	0.7	49	—	47	△71.3	△107	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 485百万円 (201.2%) 27年3月期第3四半期 161百万円 (△79.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第3四半期	14.27	—
27年3月期第3四半期	△3.37	—

※印刷事業における営業利益について第1四半期連結会計期間より、印刷物の製造過程で生ずる作業くずを営業外収益の物品売却益とする方法から、製造原価より控除する方法に変更を行っております。そのため、前年同四半期の営業利益については遡及処理後の数値を記載しております。なお、会計方針の変更の詳細に関しては、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	11,700	7,001	59.8
27年3月期	13,033	6,514	50.0

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 6,999百万円 27年3月期 6,514百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成28年3月期の期末配当予想については未定であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	12,800	△2.0	300	91.1	280	97.2	230	—	7.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※第1四半期連結会計期間より会計方針の変更を行っております。対前期増減率は遡及処理後の数値を用いて算出しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) ミウラテック株式会社
※詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

※詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	32,048,848 株	27年3月期	32,048,848 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	38,129 株	27年3月期	36,972 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	32,011,055 株	27年3月期3Q	32,012,892 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、海外景気の下振れが懸念されるものの、個人消費や雇用情勢に持ち直しの傾向が見られ、政府、日銀の金融緩和政策を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、当社グループにおける事業環境におきましては、業界を取り巻く経営環境の変化に加え、原材料費の高止まりや受注単価の下落傾向が続くなど、依然として厳しい状況での推移となりました。

このような環境の中、当社グループは、新体制のもと、日次単位で課題共有と改善対応を行い、週次単位で経営指標を把握する等、意思決定の迅速化と業務執行力の強化を図り、製販一体での受注強化と生産性向上による収益拡大に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期の売上高は、8,884百万円と前年同四半期と比べ986百万円(10.0%)の減収となったものの、営業利益は、355百万円と前年同四半期と比べ306百万円(624.5%)の増益、経常利益は、353百万円と前年同四半期と比べ306百万円(651.1%)の増益となりました。また、所有資産の売却等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は456百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失107百万円)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より会計方針の変更を行っており、遡及処理後の内容を反映させた数値で前四半期連結累計期間との比較を行っております。

セグメント別の状況につきましては、以下のとおりです。

(印刷事業)

印刷事業では、営業マネジメントの強化により、明確なターゲティングに基づく受注活動を推進するとともに、自社開発のWEB系販促支援パッケージ「ミウラの缶」を営業ツールとするキャンペーンソリューション提案など、お客様の裾野拡大・深耕に取り組んでまいりました。また、購買部と品質保証部を新設し業務推進力の強化を目指すとともに、案件別の採算管理による収益性の確保、部門別採算管理に基づく時間管理の強化と内製極大化の徹底など、生産性向上による競争力の改善に取り組んでまいりました。

その結果、印刷事業の売上高は、7,686百万円と前年同四半期と比べ943百万円(10.9%)の減収、営業利益は、219百万円(前年同四半期は営業損失8百万円)となりました。

(駐車場事業)

連結子会社(株)ミウラクリエイトが運営しております駐車場事業では、遠隔通信管理システムによる地域に適した事業地単位の料金改定や、不採算事業地の収益改善活動を積極的に実施してまいりました。また、エリア別営業を強化し、新規事業地開拓の精度向上を図ることで、更なる業績改善に取り組んでまいりました。

その結果、駐車場事業の売上高は、1,118百万円と前年同四半期と比べ60百万円(5.1%)の減収、営業利益は、89百万円と前年同四半期と比べ65百万円(270.8%)の増益となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業では、学生向け賃貸マンション、土地の賃貸事業に加え、11月より新たに賃貸マンション運営を開始いたしました。

その結果、売上高は、79百万円と前年同四半期と比べ16百万円(25.4%)の増収、営業利益は、40百万円と前年同四半期と比べ9百万円(29.0%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度に比べ1,333百万円の減少となり、11,700百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少等によるものであります。なお、金融機関との間にコミットメントラインを設定することで、急な資金需要や不測の事態にも備えております。

負債の部では、前連結会計年度に比べ1,820百万円の減少となり、4,699百万円となりました。これは主に短期借入金の減少等によるものであります。

純資産の部では、前連結会計年度に比べ487百万円の増加となり、7,001百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加等によるものであります。この結果、自己資本比率は59.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想につきましては、平成27年5月12日の「平成27年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想の数値から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

連結子会社でありましたミウラテック株式会社を、平成27年7月1日付で当社が吸収合併したため、第2四半期連結累計期間より連結の範囲より除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(物品売却益に係る会計方針の変更)

従来より印刷物の製造過程で生ずる作業くずを営業外収益の物品売却益に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より製造原価より控除することといたしました。この変更は、作業くずの売却額の金額的重要性が増し、これを契機に原価管理の手法を見直し、当該原価管理の見直しに対応して製造原価より控除する方法に変更したものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上原価が56百万円減少し、売上総利益が同額増加、営業損失が同額減少しておりますが、経常利益、税金等調整前四半期純損失への影響はありません。また、従来の方法によった場合と比較して製造原価計算に与える影響が小さいことから、過年度の差額をすべて売上原価に含めて処理しています。そのため、前連結会計年度の期首の純資産への累積的影響額はありませ

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,031	2,816
受取手形及び売掛金	2,308	2,066
製品	27	45
仕掛品	195	200
原材料及び貯蔵品	55	45
その他	233	179
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	6,852	5,353
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,826	2,354
その他	1,459	1,337
有形固定資産合計	3,286	3,692
無形固定資産		
投資その他の資産	57	73
投資その他の資産		
投資有価証券	2,555	2,374
その他	417	304
貸倒引当金	△135	△97
投資その他の資産合計	2,837	2,581
固定資産合計	6,181	6,347
資産合計	13,033	11,700
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,495	1,483
短期借入金	2,600	1,371
1年内償還予定の社債	75	37
未払法人税等	16	42
賞与引当金	47	36
その他	616	344
流動負債合計	4,850	3,317
固定負債		
長期借入金	992	758
役員退職慰労引当金	99	102
退職給付に係る負債	155	103
その他	421	417
固定負債合計	1,668	1,382
負債合計	6,519	4,699

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,524	2,524
資本剰余金	2,539	2,539
利益剰余金	1,326	1,783
自己株式	△12	△12
株主資本合計	6,377	6,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	409	396
退職給付に係る調整累計額	△273	△231
その他の包括利益累計額合計	136	165
新株予約権	-	1
純資産合計	6,514	7,001
負債純資産合計	13,033	11,700

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	9,870	8,884
売上原価	8,236	7,205
売上総利益	1,633	1,679
販売費及び一般管理費	1,584	1,324
営業利益	49	355
営業外収益		
受取配当金	46	42
その他	10	7
営業外収益合計	57	49
営業外費用		
支払利息	44	30
支払手数料	10	15
その他	5	4
営業外費用合計	60	51
経常利益	47	353
特別利益		
有形固定資産売却益	-	245
投資有価証券売却益	15	25
特別利益合計	15	271
特別損失		
減損損失	17	-
固定資産除売却損	22	59
投資有価証券売却損	4	9
ゴルフ会員権売却損	15	17
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	90	12
事務所移転費用	-	15
賃貸借契約解約損	0	0
特別損失合計	151	114
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△88	510
法人税、住民税及び事業税	12	47
法人税等調整額	5	6
法人税等合計	18	53
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△107	456
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	△107	456

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△107	456
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	202	△12
退職給付に係る調整額	67	41
その他の包括利益合計	269	28
四半期包括利益	161	485
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	161	485
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。